

# ホリスティック企業レポート イーブックイニシアティブジャパン 3658 東証一部

アップデート・レポート  
2015年10月16日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20151013

# イーブックイニシアティブジャパン (3658 東証一部)

発行日: 2015/10/16

## コミックの品揃えに強みを持つ電子書籍配信事業のパイオニア 16年1月期は人件費等固定費負担大幅増で経常赤字へ

### > 要旨

#### ◆ 独立系の電子書籍配信専業大手

・イーブックイニシアティブジャパン(以下、同社)は、電子書籍配信事業のパイオニアで、コミックの品揃えは業界最大規模を誇る。

#### ◆ 16年1月期上期は経常赤字

・16/1期第2四半期累計(以下、上期)決算は、売上高 2,944 百万円(前期比 24.5%増)、経常損失 76 百万円(前年同期は 213 百万円の黒字)であった。

・トキオ・ゲッツが 15/1 期第 3 四半期から加わったことによるクロスメディア事業が増収に貢献した。利益面では、単体従業員数増とグループ会社連結から人件費等固定費負担の高まりで、経常赤字転落となった。

#### ◆ 16年1月期業績予想

・16/1期の業績について同社は売上高 70~75 億円、営業損益は 2 億円の赤字~損益均衡とし、期初予想を下方修正した。下期からブックス等 2 社を新規連結対象に組み込んだためである。

・証券リサーチセンターは、従来予想を下方修正し、売上高 73 億円、営業損失 1 億円を予想する。従来予想との相違点は、主に人件費を中心とした販売費及び一般管理費の想定額を増額したことである。

#### ◆ 投資に際しての留意点

・同業他社が雑誌等の無料閲覧のサービスを始めているものの、コミックに限定すると対象作品数は少ない。同社はマーケティング手段として常時 200 点程度の無料マンガ読み放題のサービスを提供している。他社の無料閲覧サービスの広がり具合に留意する必要がある。

アナリスト: 松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

#### 【主要指標】

	2015/10/9
株価(円)	783
発行済株式数(株)	5,344,800
時価総額(百万円)	4,185

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	19.6	-	46.3
PBR(倍)	1.7	1.7	1.6
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

#### 【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	2.4	-16.9	-38.6
対TOPIX(%)	3.8	-9.8	-52.2

#### 【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/10/10

### 【3658 イーブックイニシアティブジャパン 業種:情報・通信業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2013/1	3,044	39.9	445	43.9	445	51.0	250	-32.9	62.2	261.3	0.0
2014/1	4,155	36.5	450	1.2	427	-4.1	253	1.1	59.8	422.5	0.0
2015/1	5,129	23.4	313	-30.4	316	-25.9	183	-27.4	40.0	463.3	0.0
2016/1	CE	7,000 ~7,500	36.5 ~46.2	-200 ~0	-	-200 ~0	-	-128 ~0	-27.9 ~0.0	-	0.0
2016/1	E	7,300	42.3	-100	-	-100	-	-100	-18.7	474.4	0.0
2017/1	E	9,300	27.4	100	-	100	-	90	16.9	491.2	0.0
2018/1	E	10,300	10.8	200	100.0	200	100.0	111	20.8	512.0	0.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、2015/1期より連結決算に移行、2015/1期前期比は単体比

### アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 電子書籍配信事業のパイオニア

イーブックイニシアティブジャパン (以下、同社) は、①著者及び出版社から書籍等の著作権の許諾を受け、②これを電子化し、③独自運営する書籍販売サイト「eBookJapan」、もしくは販売提携しているポータルサイトを通して、④一般個人向けに販売している。同社は電子書籍業界ではパイオニア的存在であり、業界最大規模の品揃えを誇るコミックを中心に一般書籍にも取扱対象を拡大しており、総合電子書店 No.1 を目指している。

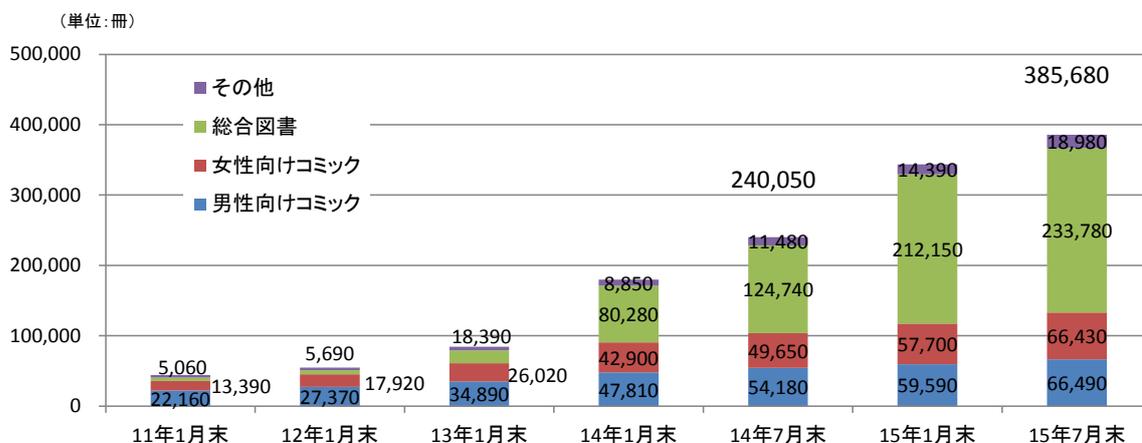
購入者(ユーザー)は、会員登録後に同社が運営する電子書籍販売サイトでコンテンツを検索、デバイス等に電子書籍をダウンロード、もしくはブラウザで見る権利を購入し、代金を支払う。好きな本を好きな時に購入して読めるという利便性と物理的な保管スペースが要らないことが、ユーザーに支持されている。

電子書籍のライセンスは、手塚プロダクション、講談社、小学館、白泉社、秋田書店、集英社等コミック大手から受けている。但し、ライセンスは、同社だけに出版が認められるというのではなく、殆どの場合著作権保有者は同社以外の企業にもライセンスを提供している。

◆ 品揃えは業界最大規模

同社の電子書籍作品数は、15年7月末 385千点(前年同月末比 60.7%増)、うちコミックは 132千点(同 28.0%増)と全体の 34.5%を占めている(図表1)。コミック取扱冊数は同社調べで業界トップである。電子書籍の総合書店を目指している同社は一般書籍の品揃えに注力しており、総合図書は11年1月末の5千点から15年7月末は233千点へと拡大してきた。

【図表1】ジャンル別作品数の推移



(出所) イーブックイニシアティブジャパン決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

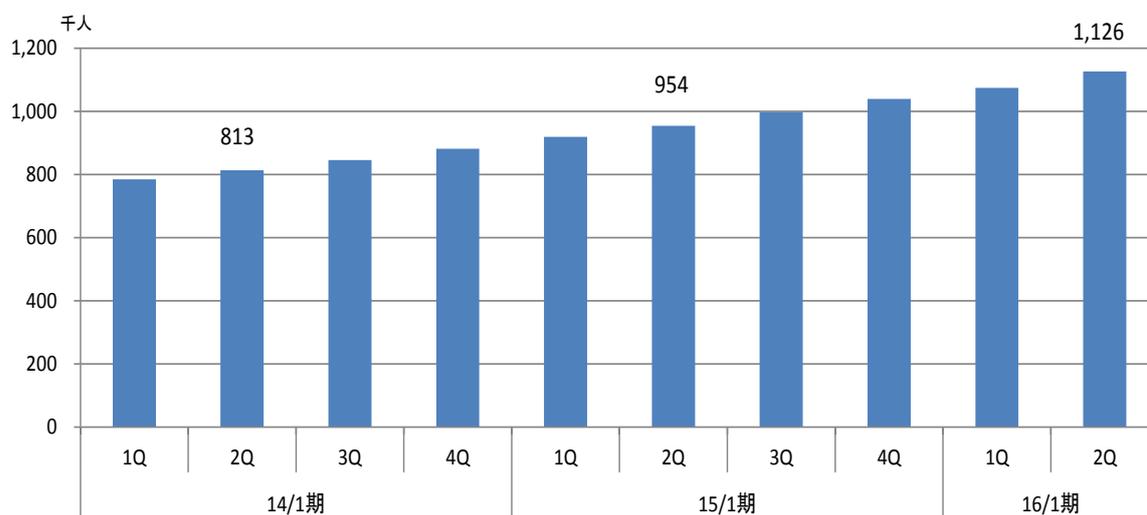
◆ 一般書籍でも読み易さ向上

同社は、電子書籍の読み易さの向上に尽力している。電子書籍閲覧用アプリケーションが不要な「ブラウザ“楽読み”」サービスにより、コミックは既にストリーミング形式で速やかなページ表示を実現している。今般、画像型書籍のコミックだけでなく、テキストデータで表示文字の大きさを変更できるリフロー型書籍の総合図書にも「ブラウザ“楽読み”」サービスを適用した。15年8月6日現在 93,249 点の総合図書に適用されており、15 年内にはほぼ全ての総合図書に適用される見通しである。

◆ 登録会員数

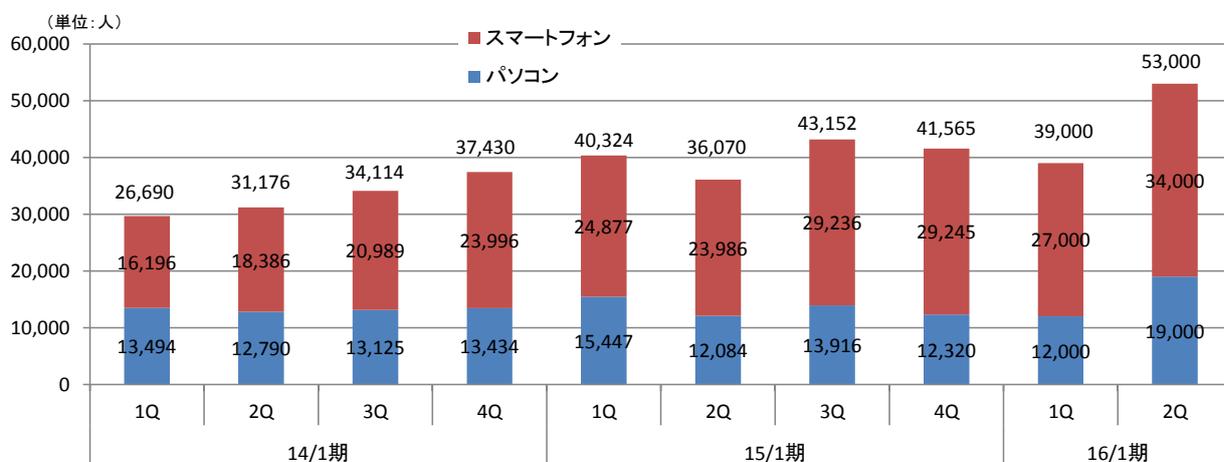
KPI（業績の指標）として注目される登録会員数（累計）は、15 年 7 月末 1,126 千人（前年同月末比 18.0%増、図表 2）であり、新規登録会員数は販促費増大の効果もあり、やや拡大傾向にある（図表 3）。利用状況としては毎月 5～6 万人が購入し、購入者 1 人当たりの平均月間購入冊数は、14～15 冊、購入者 1 人当たり平均月間購入額は約 5,000 円程度、1 冊当たりの平均単価は約 350 円である。ユーザー層は 30 代以上が 7 割を占めている。

【 図表 2 】 電子配信事業の登録会員数推移



(出所) イーブックイニシアティブジャパン決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

【 図表 3 】 電子配信事業の新規登録会員数推移



(出所) イーブックイニシアティブジャパン有価証券報告書及び決算補足資料より証券リサーチセンター作成

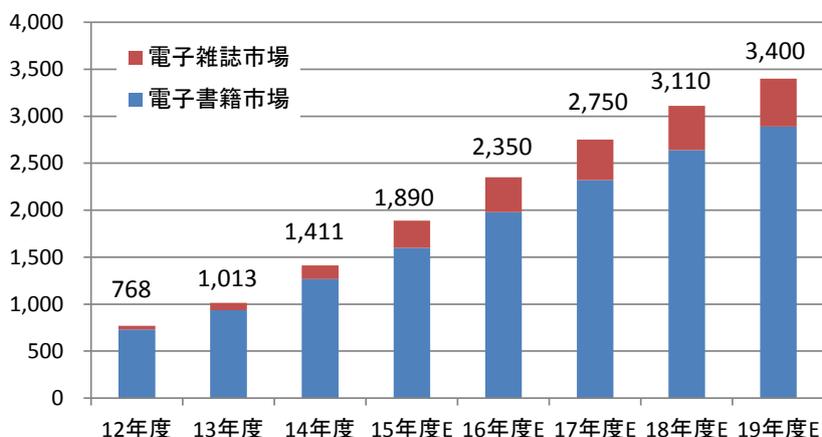
## ➤ 業界動向

### ◆ 市場は拡大基調続く

日本の電子書籍の市場は成長が続く見通しである。調査会社であるインプレス総合研究所によると、14年度の日本の雑誌を含む電子書籍の市場規模は、前年度比39.3%増の1,411億円であった。19年度にはスマートフォンやタブレット保有者の増加をベースに、認知度の高まりや利便性の向上による利用率の上昇、紙の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの蓄積を背景に3,400億円にまで拡大する見通しである(図表4)。月額課金のコミック誌等を含む電子雑誌市場は、14年度の145億円から19年度には510億円と14年度比3.5倍にまで拡大すると予想している。

【 図表 4 】 電子書籍市場

(単位:億円)



(出所) インプレス総合研究所ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

注 1) 一部の電子書籍

大手出版社が著作権を所有している場合、顧客への販売価格が同一となるように、流通会社に対する販売価格を調整する場合があります。この場合、15年9月30日までににおいても、消費税負担のない海外事業者の販売価格は、国内事業者と同一となる書籍があった。

◆ 消費税の取扱が同一に

15年度税制改正により、15年10月1日から電子書籍や音楽の配信事業を営む海外事業者に対しても配達先及び送付先が国内の場合、消費税が課税されることとなった。15年9月30日まで同社は海外事業者との競争上、顧客の購入価格を同一とするべく、一部の電子書籍<sup>注1</sup>について消費税分を同社の負担、いわゆる値引き等で対応していた。消費税負担について、15年10月1日以降は海外事業者と同一条件となったことから、価格競争が収束する可能性がある。

> 強み・弱みの分析

◆ 販売効率の高いコミックの品揃えで他社をリード

閲覧者がコミック誌を1冊読む時間は小説等の文字物に比べ短いと思われることに加え、シリーズ当たりの冊数が多い。従って、電子書籍販売側からみると、コミック誌は閲覧者の時間当たり単価が高くなる。コミック誌の品揃えで業界トップを自負する同社のアドバンテージは大きいと思われる。

他方、コミック誌のまとめ買い対応のための値引き、国内外の同業他社との競争における販売促進のための同社負担のポイントキャンペーン等、増収を維持するための販売促進費が増大傾向にある。

【 図表 5 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内での高い知名度、品揃えはトップクラス。特に、コミック分野では、No.1の品揃えである。</li> <li>・デバイスやOSを問わずに閲覧者にサービスを提供。</li> <li>・「トランクルーム」というWeb上の本棚を閲覧者に無料提供しており、電子書籍がデバイスの故障や容量に左右されない。</li> </ul>
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先（著作権管理者）との力関係は同業他社と同一。</li> <li>・同業との競争が激しく、増収を維持するための販売促進費等が増大傾向にある。</li> <li>・著作権取得が進まないリスク。</li> </ul>
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書籍が紙から電子媒体へ移行。</li> <li>・スマートフォンやタブレット端末の普及、大手出版社が電子書籍化許諾に積極的になりつつありあること等から、電子書籍市場全体の成長が見込まれる。</li> <li>・新事業・サービス（音声・動画など）や海外市場への展開。</li> </ul>
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の同業他社との競争激化。</li> <li>・同業他社による定額書籍読み放題等の新サービス展開。</li> </ul>

(出所) 証券リサーチセンター

## > 決算概要

### ◆ 16年1月期上期の経常損益は赤字計上

16/1 期第 2 四半期累計 (以下、上期) 決算は、売上高 2,944 百万円 (前期比 24.5%増)、営業損失 75 百万円 (前年同期は 212 百万円の黒字)、経常損失 76 百万円 (同 213 百万円の黒字)、四半期純損失 76 百万円 (同 126 百万円の黒字) であった。同社は上期予想を公表していないため、会社予算に対する進捗率は不明である。

電子書籍配信事業の売上高は 2,468 百万円 (16/1 期より事業区分の見直しを行っており過去に遡及した前年同期比では 11.5%増) であった。スマートフォン/タブレット端末向け売上高が 1,665 百万円 (同 19.1%増) と牽引した。コミック、総合図書別や、男女別等の売上高は開示されていない。

電子書籍作品数ではコミック以外がコミックより多くなっているものの、コミックが売上高の 9 割以上を占めている模様である。電子書籍提供事業の売上高は 143 百万円 (同 4.7%減) であった。競争力向上のための戦略的な価格政策が影響した。

15/1 期下期から新区分として計上したプロモーション・その他事業は、16/1 期よりクロスメディア事業と名称変更となり、売上高はアニメのキャラクターやハリウッド映画を活用した企業向けのタイアッププロモーションや情報コンテンツの提供を行っているトキオ・ゲッツが 15/1 期第 3 四半期から連結対象に加わったことから 332 百万円 (同比較なし) であった。

著作権使用料率の高い大手出版社の作品の売上構成比が上昇したことに伴い売上総利益率は同 1.0%ポイント低下の 43.4%であった。販売費及び一般管理費は 1,352 百万円 (同 61.5%増)、対売上高比で同 10.5%ポイント上昇の 45.9%となった。以上より 75 百万円の営業損失となった。販売費及び一般管理費の大幅な増加は、人件費が単体従業員数増と連結子会社が増加したことから 366 百万円 (同 85.8%増)、広告宣伝費を含む販売促進費 (広告宣伝費と販売促進のためのポイント引当金繰入額の合算値) が 399 百万円となり、前年同期比 33.1%増と大幅に増加したこと等によるものである。

## > 業績見通し

### ◆ イーブックイニシアティブジャパンの 16年1月期予想

16/1 期の業績予想について同社は、売上高は 7,000 百万円~7,500 百万円 (期初予想 6,000 百万円~7,000 百万円)、営業損益は 200 百万円の赤字~損益均衡 (同 200 百万円の赤字~100 百万円の黒字)、経常損益は 200 百万円の赤字~損益均衡 (同 200 百万円の赤字~100 百万

注2) ブックス

本、DVD、電子書籍等を、インターネットを介して販売するオンライン書店を運営している。

注3) マグネット

マンガ配信プラットフォームの構築及び運営を業務としている。

注4) コンパス・グラメディアグループ

グループ内に7つの出版社、122店舗の書店を運営するなど、インドネシア国内最大の出版社であり最大の書店経営会社である。

円の黒字)、当期純損益は128百万円の赤字～損益均衡(同128百万円の赤字～80百万円の黒字)と予想しており、従来予想を下方修正した。事業別売上高及び販売促進費等の予想は開示されていない。新規事業の立ち上がり状況を慎重に見極めつつ変動費をコントロールするとしている。

売上高予想を修正した主な要因は、ア) ブックス<sup>注2</sup>及びマグネット<sup>注3</sup>の損益を16/1期第3四半期より連結したこと、イ) 新規事業の展開が遅れていること等で、前者の影響が大きく増額修正となった。新規事業の遅れの一つがインドネシア向け電子書店「MangaMon(マンガモン)」運営事業で、15年11月1日にウェブサイトがスタートする予定であったが、当初予定より3カ月遅れる模様である。マンガモンのウェブサイトは、インドネシア語に翻訳された日本のマンガを電子書籍として提供するものである。インドネシア国内最大手の総合メディア企業グループ「コンパス・グラメディアグループ」<sup>注4</sup>は既に紙媒体で提供しているマンガを電子書籍とするもので、オープン当初は千点以上を揃えたいとしている。

◆ 証券リサーチセンターの16年1月期予想

当センターは、業績予想を下方修正し、売上高7,300百万円(前期比42.3%増、従来予想7,500百万円)、100百万円の営業赤字(前期は313百万円、従来予想50百万円の営業利益)、100百万円の経常損失(同順で316百万円、50百万円の経常利益)、100百万円の当期純損失(同順で183百万円、53百万円の当期純利益)とした。

当センターでは、上期における電子書籍提供事業の伸び悩みと新規事業の遅れを考慮し予想売上高を減額した。利益については、従業員数が想定を上回って推移していることから人件費を中心として販売費及び一般管理費の想定額を増額し、赤字転落を予想する。

【図表6】16年1月期業績予想 (単位:百万円)

	イーブックイニシアティブ ジャパン予想		証券リサーチセンター 予想	
	期初	修正	前回	今回
売上高	6,000 ～7,000	7,000 ～7,500	7,500	7,300
営業利益	-200 ～100	-200 ～0	50	-100
経常利益	-200 ～100	-200 ～0	50	-100
当期純利益	-128 ～80	-128 ～0	53	-100

(注) 前回とは15年5月15日時点、修正とは15年9月8日時点、(出所)証券リサーチセンター

> 中期見通し

◆ イーブックイニシアティブジャパンの中期見通し

同社は5年後の20/1期の目標として、売上高300億円、売上高経常利益率10%とする中期目標については修正していない。300億円の内訳は、現在の主力事業である電子書籍配信事業が100億円、電子書籍提供事業が100億円、クロスメディア事業が100億円である。

同社は15年5月に完全子会社化したブックスを16年5月に吸収合併する予定である。吸収合併の目的は、ブックスが運営している自社オンライン書店「bookstore」、「BOOKFAN」や提携先向けのオンライン書店での電子書籍配信事業の拡大、体制強化、効率化を図るためである。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターは中期業績予想を修正した。KPIとして注目する新規登録会員数については、毎期140千人とする想定を変更していない。修正したのは、16/1期業績予想を修正したのと同じ観点で、主に電子書籍提供事業の予想売上高の伸びを低く見積もったことと販売費及び一般管理費を増額したことである(図表7)。

【図表7】中期業績予想

(単位:百万円)

	15/1期実績	旧16/1期E	16/1期E	旧17/1期E	17/1期E	旧17/1期E	18/1期E
売上高	5,129	7,500	7,300	9,800	9,300	10,800	10,300
営業利益	313	50	-100	150	100	250	200
(対売上高比)	6.1%	0.7%	-1.4%	1.5%	1.1%	2.3%	1.9%
経常利益	316	50	-100	150	100	250	200
(対売上高比)	6.2%	0.7%	-1.4%	1.5%	1.1%	2.3%	1.9%
当期純利益	183	53	-100	108	90	163	111
(対売上高比)	3.6%	0.7%	-1.4%	1.1%	1.0%	1.5%	1.1%

(出所)証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 創業来、無配を継続

同社は、販売促進費の増大、新規事業への組織及び人への積極投資により16/1期の利益が厳しい見通しであることから、16/1期も無配の予定である。一方で、電子書籍ユーザーを長期保有株主として囲い込む狙いもあり、株主優待は積極的に行っている。期末株主に対し、同社の書籍販売サイト内で販売している電子書籍を購入できる eBook 図書券を保有期間の長い株主により多く贈呈することになっている。

当センターも、16/1 期以降の利益が厳しい見通しであることから、当面無配の継続を予想する。

◆ 他社無料閲覧サービスの浸透に留意

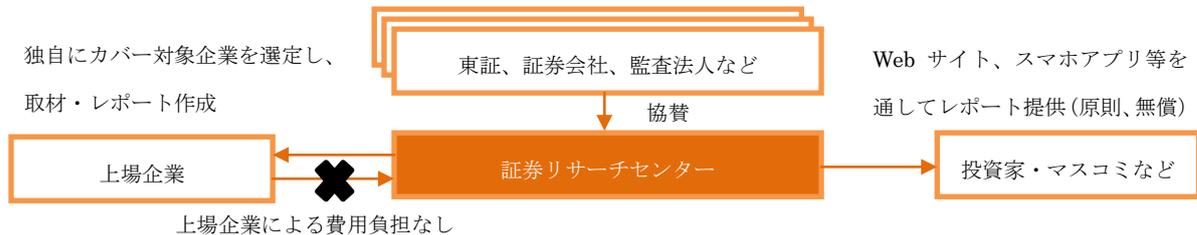
同業他社では雑誌等の無料閲覧のサービス等が始まっているものの、コミックに限定すると対象作品数は少ない。同社はマーケティング手段として既に常時 200 点程度の無料マンガ読み放題のサービスを提供している。今後とも無料閲覧サービスの広がり度合いに関しては、同社も無料閲覧サービスの拡大を図る可能性があり、販促費増大等に留意する必要がある。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を 12 年 4 月 4 日より開始いたしました。

初回レポートの発行から 3 年以上経過したことや、新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

**証券リサーチセンターについて**

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

(協賛)			
東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

**本レポートの特徴**

「ホリスティック企業レポートとは」  
 ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

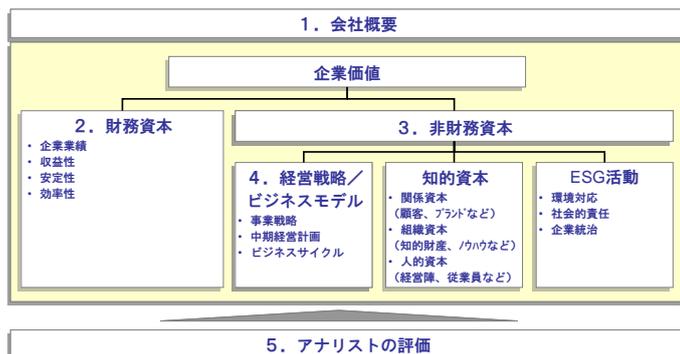
■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

**本レポートの構成**

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。  
 「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。  
 それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。  
 本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



## 指標・分析用語の説明

### ■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

### ■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

### ■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

### ■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

### ■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

### ■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

### ■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

### ■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

## 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。